



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,367	2.4	1,606	13.4	1,607	13.2	998	11.9
2021年3月期	7,191	12.6	1,416	6.4	1,419	6.3	891	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,026百万円 (13.1%) 2021年3月期 907百万円 (19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.33	175.84	15.1	19.2	21.8
2021年3月期	159.37	158.81	15.2	18.9	19.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,775	7,195	79.9	1,252.66
2021年3月期	8,000	6,326	77.2	1,103.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,014百万円 2021年3月期 6,177百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	568	△85	△169	5,473
2021年3月期	1,063	0	△321	5,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	179	20.1	3.1
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	201	20.2	3.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		20.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	11.7	1,750	9.0	1,750	8.9	1,200	20.2	214.31

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	6,169,800株	2021年3月期	6,167,800株
2022年3月期	570,380株	2021年3月期	570,249株
2022年3月期	5,599,367株	2021年3月期	5,596,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,383	△6.2	849	△3.6	852	△3.7	556	△4.2
2021年3月期	1,474	43.3	881	83.4	885	82.2	580	148.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	99.39	98.00
2021年3月期	103.76	103.40

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,155	3,860	92.7	687.81
2021年3月期	3,926	3,469	88.3	619.65

（参考）自己資本 2022年3月期 3,851百万円 2021年3月期 3,468百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2022年5月27日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(収益認識関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種進展による景況感の改善はあったものの、2022年に入りロシアのウクライナ侵攻による資源高や円安による急激なインフレ懸念台頭により先行き不透明な環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループの属するIT市場においては、企業活動のみならず社会活動全般におけるいわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが加速していることを受けて活況を呈しており、当社グループにおいても一年を通じて顧客からの旺盛な需要に対応してまいりました。人材面に関しても、例年以上に積極的な採用活動を推し進め、前連結会計年度末比34名（10%）のコンサルタントの増員を実現するとともに、今後の事業拡大加速を見据え、オフィスインフラ環境や人事制度の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	7,367,135千円（前連結会計年度比2.4%増）
営業利益	1,606,224千円（前連結会計年度比13.4%増）
経常利益	1,607,413千円（前連結会計年度比13.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	998,560千円（前連結会計年度比11.9%増）

当連結会計年度の業績の概要は以下のとおりです。

①売上高

売上高については、案件の高付加価値化の進展により、パートナー企業への委託を伴う案件が例年に比べ減少する一方、主に金融、建設、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客が推し進めるDX投資の拡大に伴い引き続き受注が堅調に推移し、前連結会計年度比175,795千円（2.4%）増加の7,367,135千円となり、過去最高を記録しました。

②売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

損益面については、今後の成長局面に向けた採用、増床、管理人員の増員等の先行投資に伴うコスト増加はあったものの、売上高の拡大に加え、受託案件の高付加価値化が進展していること、品質管理の徹底を継続したことにより、営業利益は前連結会計年度比189,386千円（13.4%）増加の1,606,224千円、経常利益は前連結会計年度比187,746千円（13.2%）増加の1,607,413千円となり、それぞれ過去最高を記録しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益についても、主に前述の理由により、前連結会計年度比106,576千円（11.9%）増加の998,560千円と過去最高を記録しました。

（参考）

個別業績について

営業収益は、当事業年度期首から適用となった収益認識会計基準により、従来営業収益としていた連結子会社との取引の一部が収益に含まれなくなったことによる影響を受け、1,383,600千円（前事業年度比6.2%減）となりました。また、損益面については、主に管理コスト増加や今後の成長局面に向けた増床、管理人員の増員等の先行投資に伴うコスト増加のため、営業利益は849,453千円（前事業年度比3.6%減）、経常利益は852,702千円（前事業年度比3.7%減）となりました。当期純利益についても、主に前述の理由により556,495千円（前事業年度比4.2%減）となりました。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルスについては、ワクチン接種の進展や治療薬の普及により経済活動の復調が期待できる一方、ウクライナにおける戦乱に伴う資源高や急激な円安によるインフレ懸念に終息の兆しはなく、日本経済全体の見通しとしては当面不確実性の高い状態が続くものと見込まれます。

一方で、民間企業の事業活動はもちろん社会活動全体のデジタル化への動きは引き続き加速しており、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進める企業や公共部門からの需要は、中長期的に益々堅調に推移するものと確信しております。

このような見通しに基づき、当社グループでは、コンサルティング事業の今後の大幅な拡充に向け今後数年にわたって成長投資を加速してまいります。すなわち、マネジメントの増強、ブランディングの強化、報酬制度の刷新、優秀な人材の大幅な増員活動、品質管理の徹底並びにオフィスインフラの改修など内部成長加速のための必要な策を着実に進めるとともに、外部企業とのアライアンスや今後有望と思われる先端技術やシナジーの高い事業体への投資を必要に応じて実施し、事業のさらなる供給能力強化と高付加価値化を実現してまいります。

以上の事業方針から、次期（2023年3月期）当社グループ業績を現時点の受注状況、成長投資の進捗見込み及び2022年4月19日付公表の保有投資有価証券の一部売却に伴う特別利益（投資有価証券売却益）の計上等を踏まえ次のとおりと予想しております。

<業績見通し>

売上高 8,230百万円（前期比11.7%増）
 営業利益1,750百万円（前期比9.0%増）
 経常利益1,750百万円（前期比8.9%増）
 親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比20.2%増）

<注>

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に事業拡大による流動資産の増加により前連結会計年度末比774,935千円（9.7%）増加の8,775,687千円となりました。また、負債については、主にパートナー企業に対する未払金の減少により前連結会計年度末比93,760千円（5.6%）減少の1,580,458千円となりました。当連結会計年度末における純資産合計は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末比868,696千円（13.7%）増加の7,195,228千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得、配当金の支払いによる支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,607,605千円（前年同期比13.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ312,862千円増加し、当連結会計年度末には5,473,573千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、568,387千円（前年同期比46.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,607,605千円、売上債権の増加439,002千円、法人税等の支払額590,145千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85,853千円（前年同期は942千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出53,969千円、敷金及び保証金の差入による支出25,796千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は169,670千円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額179,324千円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	2018年3月期 (連結)	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 (連結)	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	79.3	77.7	78.9	77.2	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.4	166.2	197.5	222.1	283.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。この認識に基づき、当社は、現在長期保有の株主様への積極的な利益還元策として当面の配当性向を20%～30%とする業績連動型の配当政策を採用しております。当連結会計年度の業績は後記連結財務諸表にも記載のとおり親会社株主に帰属する当期純利益998,560千円となったため、2022年3月期の期末配当は1株当たり36円（連結配当性向20.2%）で実施する予定です。

(5) 事業等のリスク

経営者が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中に将来に関する記載がある場合には、当連結会計年度末現在（2022年3月31日現在）における当社グループの認識を基礎とした記載であり、将来の環境の変化によって当該認識は変化する可能性があります。

1. 外部環境に起因するリスクについて

(1) 競合優位性について

当社グループは、主に次の施策をとることによって、情報サービス産業において独自のポジションを確立し、情報サービス産業全体の動きと一線を画して事業展開を図っております。

① 素材・組立加工業を中心とする製造業、情報通信業、金融業、サービス業及び公共を主な対象に、経営資源をフォーカスすること

② これらの業界における顧客の「戦略的IT投資領域」におけるIT戦略の企画・立案・実行を、顧客の立場に立って、顧客の発注力の向上に資するように、高度なIT技術と関連業務ノウハウ（ULBOK（ウルボック））（UL Systems Body Of Knowledge）によって支援すること

このような事業コンセプトに基づく当社グループ主要事業であるコンサルティング事業の競合相手となる企業は、現在のところ存在していないと考えています。しかしながら、このような新たな事業領域において、他社による積極的な取り組みがあった場合には、その動向次第では当社グループの競合優位性が薄れ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造業、情報通信業、金融業、サービス業及び公共におけるIT技術動向について

当社グループは事業ドメインを、製造業、情報通信業、金融業、サービス業及び公共を主な事業とする顧客の「戦略的IT投資領域」に絞り、IT戦略の立案及びその実行支援サービスに経営資源を集中的に投入し、この領域における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。

当面の事業方針においても、当社グループがターゲットとする顧客の高度な要求にスムーズに対応できる高度なIT技術と、これを適切な局面で適用するためのアイデアを着想し実行するノウハウを蓄積・向上することを最重要課題の一つとして位置づけており、組織的に当社共通の知的基盤「ULBOK（ウルボック）」として最新IT技術の導入・適用並びにノウハウの蓄積を行っております。しかしながら、このような顧客の収益力に直結する「戦略的IT投資領域」におけるIT技術の革新のスピードは目覚ましいものがあり、当社が想定している以上にIT技術の著しい進歩があった場合には、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当社グループが十分な対応をできない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 感染症の流行や大規模災害等の発生について

感染症の流行や地震等の大規模災害が発生した場合に備え、当社グループではこれらの非常時への備えを平時からシステム上、業務上行っておりますが、想定を超える規模や内容で感染症の流行や大規模災害等が発生した場合には、その復旧費用やプロジェクト中断/延期等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループ固有のリスクについて

(1) プロジェクトのリスク管理体制について

プロジェクトの提案・受注・実行及びこれらを支援する業務は、当社グループの企業活動の主要な部分を占めており、これら一連の活動から発生する種々のリスク（見積もりリスク、信用リスク、契約内容に関するリスク、人繰りに関するリスク、プロジェクト管理に関するリスク、品質に関するリスク、外注管理リスク等）を回避又は管理することは当社グループ経営上の重要課題の一つとして認識しております。このため、当社グループではプロジェクトを直接運営する各子会社の各事業部による社内規程に基づいた厳格なレビュー等に加え、事業部から独立してプロジェクト・マネジメントを専門的に支援する部署としてプロジェクト・マネジメント推進室を、また当社の社長直轄に内部監査室を設置し、プロジェクトに関わるリスクを専門的・全社的な見地から把握・管理する体制を整備し、運営しております。

現在の事業規模と事業内容を考慮すると現体制で十分機能しておりますが、現状のリスク管理体制に甘んじることなく将来の事業拡大や事業内容の変化に備え、組織的にリスク把握や解決手段に関するノウハウや経験を蓄積し、これを社内で共有しています。しかしながら、これらのリスク管理体制の能力の向上には一定の時間を要するものであり、将来の事業拡大や事業内容の変化が想定以上に速く進んだ場合には、当社グループのリスク管理体制が有効に機能しない可能性があり、この場合には、当社グループの円滑な事業拡大や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループでは顧客から受注する各プロジェクトの収益認識に関して、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。当該会計基準の適用上、受託プロジェクトの成果物に関して、顧客の受入検査に基づく「検収」やその「検収」の確度は、収益認識額決定の重要な要素の1つであります。当社グループでは、当該検収を予定通りに受けることができるように、プロジェクトの品質管理について厳しい内規を定め運用しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延又は遅延見込みとなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資目的のプロジェクト発生の可能性について

当社グループでは、顧客企業の高い要求水準に対応できる高いIT技術を組織的に維持・拡大していくため、先進性や革新性、更には将来の利用可能性等の観点から有望なIT技術の獲得には非常に貪欲であり、これらの技術の獲得のために意図的に収益性の非常に低い（投資目的の）プロジェクトを受注する場合があります。このような中長期的な競争力維持・向上のための投資目的プロジェクトの受注も想定して全体の収益計画に織り込んでおりますが、想定を上回る低採算のプロジェクトが発生した場合には、短期的に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発に関する工程見積もりリスクについて

国内外のシステム・インテグレーター各社がしのぎを削る受託システム開発業界においては、競合の多いケースでは特に、受注活動を優先し、顧客のシステム要件が確定していない段階でも一括請負契約形態による契約の締結が行われているケースがあります。請負契約は、一定の納期において、一定の品質以上での仕事の完了（システムの納品）を顧客に対して約する契約であり、作業開始時の開発作業量の見積もりを誤ると大幅なコストオーバーランや作業遅延もしくはこれに伴う損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループにおいても事業活動の一部において常にこのようなリスクにさらされており、過年度において複数のプロジェクトで損失計上を余儀なくされました。このようなリスクに対処するため、当社グループでは、「ULBOK（ウルボック）」として蓄積してきた製造業、情報通信業、金融業、サービス業及び公共を中心とする業務ノウハウと経験及びプロジェクト遂行の方法論を十分に活かすことができ且つ先端のIT技術を適用できる参入障壁の高い開発案件にフォーカスしたり、可能な限り作業及び契約を細分化し、顧客の要件が明確化してから請負契約を締結する等の内部ポリシーを設定することにより、リスクを回避しています。しかしながら、こうした対処によっても全てのリスクを回避することは困難であり、将来において不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約不適合責任及び品質保証引当金について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、顧客との間で請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で役務の提供を実施する旨を約した契約不適合責任条項が含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価発生に備えて、当社グループ内規に従い品質保証引当金を計上しております。追加原価の最大の発生原因である不具合（いわゆるバグ）は完全に解消することは不可能といわれており、当社グループとしては不具合発生の低減のために品質維持・向上活動に注力し、且つそれでも発生する場合の追加原価に対応する品質保証引当金を見積もり計上しておりますが、実際のプロジェクトで発生した契約不適合等の補修費用が見積もり額を超える場合には、当該引当金の追加計上が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) プロジェクトにおける委託先管理について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、人的資源等の制約から外部業者に対して再委託をすることがあります。当社グループでは、委託先選定に当たっては、財務体質等の他、プロジェクト遂行能力を様々な側面から評価する手続となっております。しかしながら、委託先のプロジェクト管理が適切に行われなかった場合には、コストの増加や納期遅延あるいは品質の低下等を招く可能性があります。当社グループでは、社内規定に基づく厳格なプロジェクトリスク管理体制により早期の問題の顕在化及び対処を行っておりますが、不測の事態によりそのような問題の早期発見や対処を適切に行うことができない場合には、損失を計上しなければならない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人員の確保と育成について

当社グループは、2022年3月31日現在、当社役員7名（独立社外取締役2名を含む）、子会社役員7名（当社役員及び従業員との兼務は含まず）、従業員402名からなる事業体グループであり、このうちコンサルティング事業に携わるコンサルタントは合計360名（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）です。コンサルティング事業については、労働集約的な要素を極力排除しておりますが、当社グループのコンサルタントの数が当社グループの売上の額を決定する大きな要因の1つになると考えられます。従って、今後当社グループが事業を拡大するためには、既存のコンサルタントに加えて当社グループのコンサルティング事業に関して業務遂行能力を有する人員の確保が重要課題となります。また、これと同時に、人員の育成と定着率の向上が不可欠です。このため、当社グループでは各人の適性とキャリアプランを考慮した人材の配置、透明性の高い人事考課の徹底等の諸施策を実施していますが、当社グループのこれらの施策が将来にわたって効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人員確保ができなかった場合には当社グループの事業拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である漆原茂は、当社の設立以来、当社の経営方針や戦略の決定を始め、事業開発、ブランド力の向上等において重要な役割を果たしております。また、漆原茂は2003年12月に当時の筆頭株主であったWP Japan Holdings, L.L.C. から当社株式の大半を買い取り、2022年3月31日現在当社発行済株式総数の40.7%を有する筆頭株主でもあります。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により社長に不測の事態が生じた場合、または社長が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 組織体制について

2022年3月31日現在、当社グループは、当社役員7名（独立社外取締役2名を含む）、子会社役員7名（当社役員及び従業員との兼務は含まず）、従業員402名からなる事業体グループであり、そのうちコンサルティング事業を直接推進する人員377名（各事業本部のコンサルタント、事業本部長並びに営業部員（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まない人数））を支える持株会社である当社及び連結子会社所属のいわゆる管理部門の従業員は25名と現在の事業規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に伴い、人員の質・量とも強化し充実した内部統制組織の構築を図っていく方針ではありますが、採用活動が計画通りに進まなかった場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、適切な組織的対応ができないことにより当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(10) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社グループの着実な事業発展のためには、積極的な知的所有権の蓄積及び活用が重要な要素になると考えられます。当社グループは、現在のところ研究開発活動の一環として数件の特許申請及び商標登録並びに著作権登録をしており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的所有権の出願・登録を実施してまいります。当社の法務部はこれらの司令塔的役割を担っており、特許事務所又は法律事務所を通じて知的所有権の調査・確認及び契約上の責任の限定（損害賠償責任制限条項等）を随時行っております。現時点では、当社グループが第三者から他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また取引先から当社グループの過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。しかしながら、IT産業における知的所有権の調査・確認作業も煩雑化しており、また、想定されるトラブル事例も不足しているのが実情であります。このため、当社グループの調査・確認作業の遅れ、不測のトラブル等により、当社グループが提供するサービス又は製品及び当社グループが使用している著作物、商標等に関して第三者から知的所有権の侵害を理由とする裁判上又は裁判外の損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。また、当社グループが提供する各種サービス及び製品に起因する知的所有権侵害があり且つ契約に損害賠償責任制限条項がないときには間接損害まで含めた多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

(11) 情報管理について

当社グループの事業においては、その性格上、個人情報を含む顧客に関する機密情報を取り扱うケースが多くあります。当社グループでは、これらの顧客情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っており、過去に顧客情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかし、今後、顧客情報管理について何らかの問題が生じた場合には、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 投資有価証券等の減損処理の可能性について

当社は、将来有望と思われるIT技術を有する企業や潜在的に大きな相乗効果が見込まれる顧客企業・協力企業等との間では、業務上の関係のみならずより強固な関係を構築するため、当該企業へ直接または間接に投資（株式等の取得）を行っています。このような活動は、将来の相乗効果の発現による当社資産価値増大を通じてより多くの果実を当社グループにもたらす可能性がある反面、当初見込んでいた相乗効果が発現しなかったり、対象企業の事業の成長性や収益性が期待通り実現しない場合には、株価や実質価額の下落等により取得した投資有価証券等について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（ウルシステムズ株式会社、ピースミール・テクノロジー株式会社及び株式会社アークウェイ）で構成され、主に顧客企業の競争優位性を支える戦略的IT投資領域におけるコンサルテーション及び受託開発からなるコンサルティング事業を展開しています。

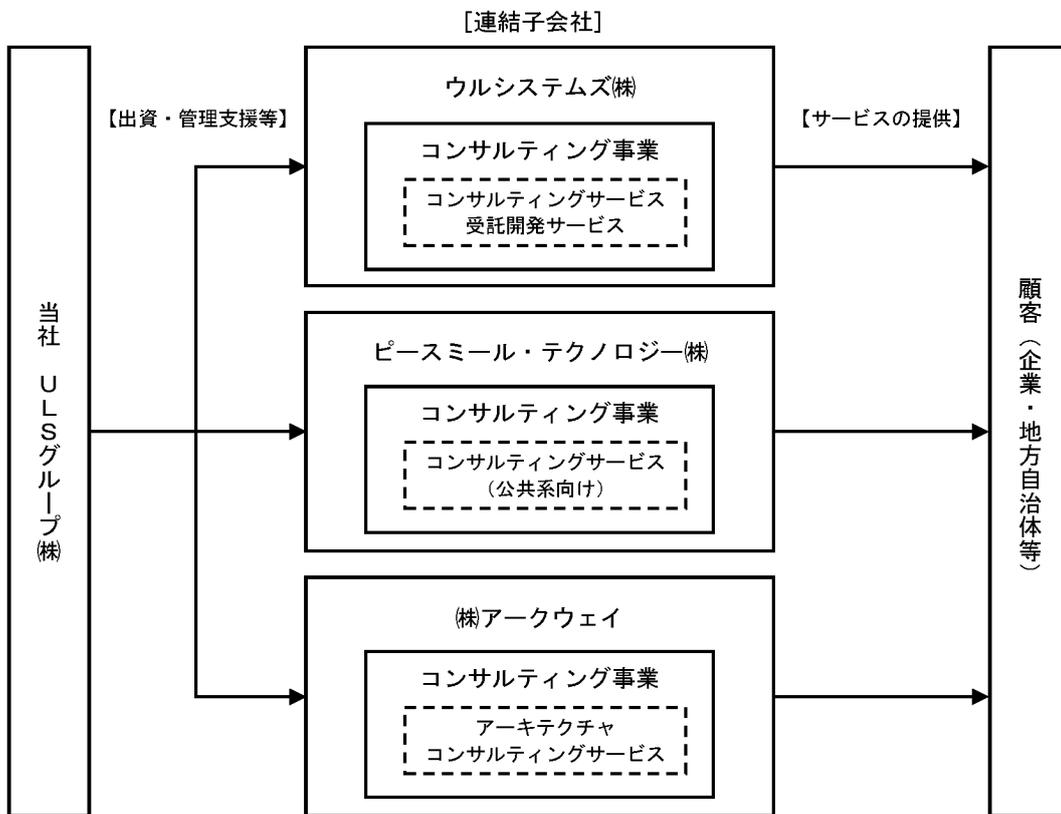
事業活動における各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- ① ウルシステムズ株式会社は、金融、建設、製造及びサービス業向けを中心とした情報システムに関するコンサルティング及び受託開発サービスを展開しております。
- ② ピースミール・テクノロジー株式会社は、自治体など公共事業体を中心に、情報システムに関するコンサルティング、受託開発及び保守サービスを展開しております。
- ③ 株式会社アークウェイは、主にサービス、製造、金融業向けにITアーキテクチャコンサルティングサービスを展開しております。

なお、当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断しております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。（2022年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウルシステムズ株式会社（注1、3）	東京都中央区	100,000	コンサルティング事業 (注2)	99.3	役員の兼任4名 管理支援
ピースミール・テクノロジー株式会社	東京都中央区	4,550	コンサルティング事業 (注2)	77.8	役員の兼任1名 資金の借入 管理支援
株式会社アークウェイ	東京都中央区	10,000	コンサルティング事業 (注2)	80.0	役員の兼任2名 管理支援

(注1) 特定子会社に該当します。

(注2) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注3) ウルシステムズ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ウルシステムズ株式会社

①売上高	6,429,249千円
②経常利益	599,223千円
③当期純利益	372,836千円
④純資産額	3,388,935千円
⑤総資産額	5,200,751千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、当社グループの事業展開や内外の情勢等を考慮の上、適切に対応する予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,710	5,473,573
売掛金	1,722,680	—
売掛金及び契約資産	—	2,225,639
仕掛品	49,080	—
その他	106,119	72,703
流動資産合計	7,038,590	7,771,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	78,755	93,772
減価償却累計額	△67,011	△69,679
建物附属設備（純額）	11,743	24,093
工具、器具及び備品	178,439	204,483
減価償却累計額	△135,130	△159,194
工具、器具及び備品（純額）	43,308	45,289
有形固定資産合計	55,052	69,382
無形固定資産		
のれん	105,233	90,099
その他	2,424	7,187
無形固定資産合計	107,658	97,286
投資その他の資産		
投資有価証券	441,653	447,493
繰延税金資産	224,772	233,395
その他	133,024	156,212
投資その他の資産合計	799,450	837,102
固定資産合計	962,160	1,003,771
資産合計	8,000,751	8,775,687
負債の部		
流動負債		
未払金	226,087	139,172
未払費用	264,244	277,775
賞与引当金	487,930	489,209
未払法人税等	339,794	342,312
その他	356,162	331,988
流動負債合計	1,674,218	1,580,458
負債合計	1,674,218	1,580,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,794	849,738
資本剰余金	1,245,456	1,246,400
利益剰余金	4,577,891	5,408,985
自己株式	△492,394	△492,900
株主資本合計	6,179,746	7,012,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,081	1,970
その他の包括利益累計額合計	△2,081	1,970
新株予約権	1,212	9,292
非支配株主持分	147,655	171,743
純資産合計	6,326,532	7,195,228
負債純資産合計	8,000,751	8,775,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,191,339	7,367,135
売上原価	4,635,835	4,433,369
売上総利益	2,555,504	2,933,765
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,138,666	※1,※2 1,327,541
営業利益	1,416,837	1,606,224
営業外収益		
受取利息	47	52
助成金収入	2,000	—
還付消費税等	1,668	—
その他	993	1,306
営業外収益合計	4,709	1,359
営業外費用		
自己株式取得費用	1,102	—
その他	778	170
営業外費用合計	1,880	170
経常利益	1,419,666	1,607,413
特別利益		
新株予約権戻入益	—	192
特別利益合計	—	192
税金等調整前当期純利益	1,419,666	1,607,605
法人税、住民税及び事業税	534,361	595,451
法人税等調整額	△21,458	△10,411
法人税等合計	512,903	585,039
当期純利益	906,763	1,022,565
非支配株主に帰属する当期純利益	14,779	24,005
親会社株主に帰属する当期純利益	891,983	998,560

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	906,763	1,022,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	4,051
その他の包括利益合計	※ 652	※ 4,051
包括利益	907,415	1,026,617
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	892,635	1,002,611
非支配株主に係る包括利益	14,779	24,005

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,490	1,205,301	3,832,952	△331,809	5,551,935
当期変動額					
剰余金の配当			△147,045		△147,045
新株の発行（新株予約権の行使）	3,304	3,304			6,608
親会社株主に帰属する当期純利益			891,983		891,983
自己株式の取得				△160,585	△160,585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36,850			36,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,304	40,154	744,938	△160,585	627,811
当期末残高	848,794	1,245,456	4,577,891	△492,394	6,179,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,733	△2,733	1,240	133,701	5,684,142
当期変動額					
剰余金の配当					△147,045
新株の発行（新株予約権の行使）					6,608
親会社株主に帰属する当期純利益					891,983
自己株式の取得					△160,585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					36,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	652	△28	13,954	14,578
当期変動額合計	652	652	△28	13,954	642,390
当期末残高	△2,081	△2,081	1,212	147,655	6,326,532

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848,794	1,245,456	4,577,891	△492,394	6,179,746
会計方針の変更による累積的影響額			11,656		11,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	848,794	1,245,456	4,589,547	△492,394	6,191,402
当期変動額					
剰余金の配当			△179,121		△179,121
新株の発行（新株予約権の行使）	944	944			1,888
親会社株主に帰属する当期純利益			998,560		998,560
自己株式の取得				△506	△506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	944	944	819,438	△506	820,820
当期末残高	849,738	1,246,400	5,408,985	△492,900	7,012,223

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,081	△2,081	1,212	147,655	6,326,532
会計方針の変更による累積的影響額				82	11,738
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,081	△2,081	1,212	147,737	6,338,271
当期変動額					
剰余金の配当					△179,121
新株の発行（新株予約権の行使）					1,888
親会社株主に帰属する当期純利益					998,560
自己株式の取得					△506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,051	4,051	8,080	24,005	36,136
当期変動額合計	4,051	4,051	8,080	24,005	856,957
当期末残高	1,970	1,970	9,292	171,743	7,195,228

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,419,666	1,607,605
減価償却費	35,854	38,271
のれん償却額	11,471	15,134
新株予約権戻入益	—	△192
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,269	1,278
受取利息	△47	△52
助成金収入	△2,000	—
固定資産除却損	392	70
雑損失	352	—
売上債権の増減額（△は増加）	△29,243	△439,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,689	3,069
その他の資産の増減額（△は増加）	△28,519	30,047
未払金の増減額（△は減少）	40,709	△84,291
未払費用の増減額（△は減少）	7,660	13,531
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	7,227	△3,018
その他の負債の増減額（△は減少）	45,232	△23,970
小計	1,560,337	1,158,480
利息及び配当金の受取額	47	52
助成金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△498,709	△590,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,674	568,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	57,492	—
有形固定資産の取得による支出	△57,490	△53,969
無形固定資産の取得による支出	△48	△6,087
敷金及び保証金の回収による収入	989	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	△85,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,580	1,880
新株予約権の発行による収入	—	8,280
自己株式の取得による支出	△160,585	△506
配当金の支払額	△147,091	△179,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,096	△169,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	743,520	312,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,417,190	5,160,710
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,160,710	※1 5,473,573

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 ウルシステムズ株式会社
ピースミール・テクノロジー株式会社
株式会社アークウェイ

(2) 主要な非連結子会社の名称 Archway Factory Inc.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（Archway Factory Inc.）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ その他の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 品質保証引当金

契約不適合担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する重要な会計方針

当社及び連結子会社の、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

コンサルティング事業

主に顧客企業の競争優位性を支える戦略的IT投資領域におけるコンサルテーション及び受託開発を提供しており、これらを「コンサルティング事業」と定義しております。

履行義務を充足する通常の時点は、コンサルティング事業におけるサービスは、顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じるものであることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。取引価格の算定は顧客との契約に明示された対価を基礎としており、考慮すべき重要な変動対価、金融要素、現金以外の対価などは存在しません。また、顧客との契約における履行義務は、概ね1契約1履行義務となっております。

当該サービスは、顧客との契約（プロジェクト）にアサインされたコンサルタントの稼働により履行義務が充足されるという性質より、その発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断いたしました。進捗度の測定は、契約毎に、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件毎の事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトは進行基準を、その他の大部分のプロジェクトについては完成基準を採用していましたが、顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を受受する強制力のある権利を有している場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は3,154千円減少し、契約資産は14,520千円増加し、仕掛金は6,267千円減少し、契約負債が29,536千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は122,172千円減少し、売上原価は108,738千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,434千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は13,434千円減少し、売上債権の増減額は52,590千円減少し、棚卸資産の増減額は39,743千円増加し、その他の負債の増減額は29,536千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,656千円増加し、非支配株主持分の期首残高は82千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ1.78円、1.68円及び1.65円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	295,353千円	323,640千円
給与及び手当	257,885	296,794
採用費	133,992	156,304
賞与引当金繰入額	55,875	57,109

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	31,092千円	55,915千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	940千円	5,840千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	940	5,840
税効果額	△287	△1,788
その他有価証券評価差額金	652	4,051
その他の包括利益合計	652	4,051

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,160,800	7,000	—	6,167,800
合計	6,160,800	7,000	—	6,167,800
自己株式				
普通株式（注）2	505,220	65,029	—	570,249
合計	505,220	65,029	—	570,249

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,000株は、新株予約権の行使による増加7,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加65,029株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65,000株、単元未満株式の買取りによる増加29株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	自社株式オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,212
合計		—	—	—	—	—	1,212

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	147,045	26	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 （定時株主総会）	普通株式	179,121	利益剰余金	32	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,167,800	2,000	—	6,169,800
合計	6,167,800	2,000	—	6,169,800
自己株式				
普通株式（注）2	570,249	131	—	570,380
合計	570,249	131	—	570,380

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,000株は、新株予約権の行使による増加2,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取りによる増加131株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	自社株式オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,292
	合計	—	—	—	—	—	9,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 （定時株主総会）	普通株式	179,121	32	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 （定時株主総会）	普通株式	201,579	利益剰余金	36	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	5,160,710千円	5,473,573千円
現金及び現金同等物	5,160,710千円	5,473,573千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	コンサルティング事業
準委任契約	6,140,811
請負契約	1,226,323
顧客との契約から生じる収益	7,367,135
外部顧客への売上高	7,367,135

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末

において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,716,681
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,211,119
契約資産(期首残高)	70,318
契約資産(期末残高)	14,520
契約負債(期首残高)	108,030
契約負債(期末残高)	135,179

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は流動資産の「売掛金及び契約資産」に計上しているもののうち「売掛金」に対するものであります。

契約資産は、顧客とのコンサルティング事業における契約について、期末日時時点で完了しているものの契約における請求条件を満たしていない対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、各契約の請求条件を満たした時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該コンサルティング事業におけるサービスに関する対価は、各契約の条件に従い、サービス終了時もしくはサービス提供期間内で段階的に請求し、おおむね請求月の翌月末日までに受領しております。

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、主に一定期間に収益を認識する顧客とのコンサルティング事業におけるサービス契約について、契約上の支払条件に基づき顧客から受け取った金銭のうち、財またはサービスが顧客に移転していない分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、収益認識に関する会計基準第80-22項(1)を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2022年3月31日時点で271,967千円であります。当該履行義務は、コンサルティング事業における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もった結果、翌連結会計年度以降に充足されるものであり、期末日後1年から4年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券㈱	862,600	コンサルティング事業
前田建設工業㈱	823,236	コンサルティング事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円64銭	1,252円66銭
1株当たり当期純利益金額	159円37銭	178円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円81銭	175円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,983	998,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,983	998,560
期中平均株式数(株)	5,596,973	5,599,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,567	79,306
(うち新株予約権等)(株)	(19,567)	(79,306)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>2016年3月31日取締役会決議に基づき発行した新株予約権 この概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数 2,790個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 279,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 94,000円 ・新株予約権の行使期間 自 2017年 7月 1日 至 2031年 4月27日 	<p>2016年3月31日取締役会決議に基づき発行した新株予約権 この概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数 1,572個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 157,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 94,000円 ・新株予約権の行使期間 自 2017年 7月 1日 至 2031年 4月27日
		<p>2021年3月31日取締役会決議に基づき発行した新株予約権 この概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数 2,760個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 276,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 307,000円 ・新株予約権の行使期間 自 2022年 7月 1日 至 2031年 4月29日

(重要な後発事象)

当社は、保有資産の効率化を図るため、2022年4月19日当社が保有する投資有価証券のうち非上場株式1銘柄（2020年3月期全額減損処理済）を197,682千円で売却しました。

投資有価証券売却益197,682千円は2023年3月期において特別利益として計上する予定です。